

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ブランジスタ
【英訳名】	Brangista.Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 恵了
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,017,244	2,249,444	2,823,615
経常利益 (千円)	332,108	201,514	502,329
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	224,675	131,963	351,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,028	75,460	334,863
純資産額 (千円)	2,985,207	2,763,036	3,106,592
総資産額 (千円)	3,333,623	3,234,712	3,484,856
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.09	9.26	25.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.97	8.84	23.43
自己資本比率 (%)	88.0	85.4	87.9

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.51	2.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット関連市場は、スマートフォンの国内出荷台数が過去最高記録を更新し(注)、インターネット広告市場を牽引するスマートフォン広告費拡大の追い風となっております。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、既存事業「電子雑誌」「ソリューション」の業容を引き続き拡大すると共に、当社連結子会社(株)ブランジスタゲームが運営する、3Dクレーンゲーム「神の手」の利用者数拡大に向けたプロモーション活動への先行投資を強化し、さらなる成長を目指してまいりました。「電子雑誌」においては、海外個人旅行客向け電子雑誌の発行や、女性の資産運用を応援するライフスタイルマガジン「Ma R i c h e (マリッシュ)」を創刊するなど、制作受託案件が増加いたしました。「神の手」においては、実店舗への来店促進につながる企業向け広告プランを新たに実施し、利用者数の増加と収益の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高2,249,444千円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益200,916千円(同39.5%減)、経常利益201,514千円(同39.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益131,963千円(同41.3%減)となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) (株)MM総研「2016年度通期(2016年4月～2017年3月)の国内携帯電話端末の出荷台数調査」参考。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,234,712千円となり、前連結会計年度末に比べて250,144千円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は3,119,555千円となり、前連結会計年度末に比べて235,015千円の減少となりました。これは主に、売上増加に伴い売掛金が164,023千円増加したことや、貯蔵品が88,468千円増加したものの、子会社株式の追加取得等により、現金及び預金が492,681千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は115,157千円となり、前連結会計年度末に比べて15,128千円の減少となりました。これは主に、減価償却による減少があったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は471,676千円となり、前連結会計年度末に比べて93,411千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が66,323千円減少したものの、短期借入金が100,000千円増加したことや、未払金が37,931千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,763,036千円となり、前連結会計年度末に比べて343,556千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が131,963千円増加したものの、子会社株式の追加取得等により、資本剰余金が447,854千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,270,800	14,289,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	14,270,800	14,289,700	-	-

(注) 1. 第3四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日 ~平成29年6月30日 (注) 1	14,800	14,270,800	4,810	524,350	4,810	1,018,131

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月30日までの間に、新株予約権の行使により18,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,142千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,252,000	142,520	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	14,256,000	-	-
総株主の議決権	-	142,520	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ソリューション営業部長	緒方 太一	平成29年5月26日

(2) 異動後の役員男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,013	1,311,331
売掛金	1,545,289	1,709,313
貯蔵品	22,824	111,292
前払費用	37,396	48,596
繰延税金資産	41,652	42,768
その他	9,673	23,660
貸倒引当金	106,278	127,408
流動資産合計	3,354,571	3,119,555
固定資産		
有形固定資産	14,580	11,110
無形固定資産		
その他	69,953	54,084
無形固定資産合計	69,953	54,084
投資その他の資産	45,751	49,962
固定資産合計	130,285	115,157
資産合計	3,484,856	3,234,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,088	101,992
短期借入金	-	100,000
未払金	88,364	126,295
未払法人税等	116,254	49,930
前受金	41,441	49,498
預り金	5,210	16,195
その他	44,904	27,764
流動負債合計	378,264	471,676
負債合計	378,264	471,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,210	524,350
資本剰余金	1,253,840	805,985
利益剰余金	1,299,748	1,431,711
株主資本合計	3,062,798	2,762,047
新株予約権	989	989
非支配株主持分	42,804	-
純資産合計	3,106,592	2,763,036
負債純資産合計	3,484,856	3,234,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,017,244	2,249,444
売上原価	654,399	801,103
売上総利益	1,362,845	1,448,340
販売費及び一般管理費	1,030,793	1,247,424
営業利益	332,052	200,916
営業外収益		
転籍関連収入	1,358	633
その他	171	9
営業外収益合計	1,529	642
営業外費用		
支払利息	-	45
転籍関連支出	1,473	-
営業外費用合計	1,473	45
経常利益	332,108	201,514
特別損失		
固定資産除却損	32	713
特別損失合計	32	713
税金等調整前四半期純利益	332,075	200,800
法人税、住民税及び事業税	102,770	126,380
法人税等調整額	9,276	1,040
法人税等合計	112,047	125,340
四半期純利益	220,028	75,460
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,647	56,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,675	131,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	220,028	75,460
四半期包括利益	220,028	75,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,675	131,963
非支配株主に係る四半期包括利益	4,647	56,502

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	3,320千円	2,081千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	25,974千円	26,279千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ158,535千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月11日付で、連結子会社(株)ブランジスタゲームの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が447,854千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が805,985千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円09銭	9円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	224,675	131,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	224,675	131,963
普通株式の期中平均株式数(株)	13,961,155	14,256,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円97銭	8円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,042,701	678,482
(うち、新株予約権(株))	(1,042,701)	(678,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第8回新株予約権 目的となる株式の数 50,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社ブランジスタ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブランジスタの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブランジスタ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。